



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社
 コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 昇光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 丹羽 基泰
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0568-31-4191
 平成28年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,966	△6.2	133	35.0	155	△7.4	98	△12.4
28年3月期第2四半期	4,229	8.2	98	△23.4	168	0.0	112	20.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △43百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 132百万円 (114.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.84	—
28年3月期第2四半期	26.06	—

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,690	5,337	54.0
28年3月期	10,379	5,432	51.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,228百万円 28年3月期 5,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の1株当たりの金額を記載しており、年間配当合計は単純合算ができないため「-」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,623	10.4	383	17.9	444	6.3	290	△14.6	67.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,694,475 株	28年3月期	4,694,475 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	388,769 株	28年3月期	388,769 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,305,706 株	28年3月期2Q	4,305,989 株

※平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
(4) 追加情報	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き緩やかな回復基調を持続しながらも、円高進行などにより一部で弱さがみられ、内外需要共に回復のテンポは力強さに欠く状況が続いております。一方、世界経済はアメリカやヨーロッパでは回復が進みましたが、中国をはじめとするアジア新興国では減速傾向が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、内外需要の弱さから設備投資の持ち直しに足踏みがみられるなど、依然として厳しい受注環境で推移いたしました。

当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開、中国・タイ王国の在外子会社との業務連携により海外市場への拡販、また、市場開拓部門による新規顧客開拓など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては前年同四半期に比べ、エンジニアリング部門および機器部門の売上が減少したことにより、売上高は減収となりました。利益面は、原価低減に努めたことなどにより営業利益は増益となりましたが、助成金収入の減少などにより経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。売上高は3,966百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は、133百万円（前年同四半期比35.0%増）、経常利益は、155百万円（前年同四半期比7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、98百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の中国人民元およびタイバツの為替レートはそれぞれ、15.48円および2.92円と、前年同四半期に比べ中国人民元は4.25円高、タイバツは0.70円高で推移いたしました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

① 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、搬送制御分野、印刷制御分野ならびに配電盤分野が減少したことなどにより、当部門の売上高は1,086百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野が減少したことなどにより、当部門の売上高は1,164百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンタ向けの需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,077百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,329百万円（前年同四半期比5.4%減）となり、セグメント利益は110百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

② 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場を中心に海外エレベータセンサ需要が増加したことなどにより現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高による為替影響により当事業の売上高は345百万円（前年同四半期比16.1%減）となり、セグメント利益は、円建取引による為替のプラス影響を受けたことなどにより12百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

③ 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要が減少したことなどにより、当事業の売上高は292百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、セグメント利益は、原価低減に努めたことなどにより13百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成28年3月期 第2四半期		平成29年3月期 第2四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 3,520	% 83.3	百万円 3,329	% 83.9	百万円 △191	% △5.4
エンジニアリング部門	1,334	31.6	1,086	27.3	△247	△18.6
機器部門	1,229	29.1	1,164	29.4	△64	△5.3
変圧器部門	956	22.6	1,077	27.2	+121	+12.7
海外制御装置関連事業	411	9.7	345	8.7	△66	△16.1
樹脂関連事業	297	7.0	292	7.4	△4	△1.6
合計	4,229	100.0	3,966	100.0	△262	△6.2

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ688百万円減少し、9,690百万円となりました。流動資産は、533百万円減少の6,238百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少377百万円や、たな卸資産の減少130百万円などによるものであります。

固定資産は、154百万円減少の3,452百万円となりました。これは主に、有形固定資産が100百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、4,353百万円となりました。

流動負債は、552百万円減少の2,725百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少171百万円や、支払手形及び買掛金の減少93百万円などによるものであります。

固定負債は、41百万円減少の1,627百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少25百万円や、長期未払金の減少12百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、5,337百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が114百万円減少し、利益剰余金が46百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,996,935	1,994,457
受取手形及び売掛金	3,626,015	3,248,264
商品及び製品	174,228	127,227
仕掛品	552,808	501,573
原材料及び貯蔵品	265,528	233,329
繰延税金資産	107,163	79,991
その他	50,217	54,068
貸倒引当金	△410	△373
流動資産合計	6,772,485	6,238,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,886	938,295
土地	1,205,847	1,193,704
建設仮勘定	4,063	45
その他(純額)	333,736	303,734
有形固定資産合計	2,536,533	2,435,780
無形固定資産		
土地使用権	226,957	189,496
その他	39,963	38,055
無形固定資産合計	266,921	227,551
投資その他の資産		
投資有価証券	369,513	346,508
繰延税金資産	214,534	218,938
その他	219,574	223,545
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	803,322	788,692
固定資産合計	3,606,777	3,452,024
資産合計	10,379,263	9,690,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,814	1,092,585
短期借入金	1,342,662	1,170,668
未払法人税等	116,452	32,294
賞与引当金	195,928	114,943
製品補償引当金	45,000	53,000
その他	392,117	261,802
流動負債合計	3,277,975	2,725,292
固定負債		
長期借入金	631,396	606,124
長期末払金	72,149	59,151
繰延税金負債	4,679	4,679
役員退職慰労引当金	207,286	217,148
退職給付に係る負債	656,228	650,249
その他	97,165	90,533
固定負債合計	1,668,906	1,627,886
負債合計	4,946,882	4,353,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,372,936	3,419,589
自己株式	△178,189	△178,189
株主資本合計	5,089,238	5,135,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,818	57,075
為替換算調整勘定	150,400	35,711
その他の包括利益累計額合計	223,218	92,786
非支配株主持分	119,924	108,705
純資産合計	5,432,381	5,337,383
負債純資産合計	10,379,263	9,690,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,229,207	3,966,791
売上原価	3,026,792	2,726,544
売上総利益	1,202,415	1,240,246
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	59,629	60,596
給料手当及び賞与	318,207	331,708
賞与引当金繰入額	67,740	54,941
退職給付費用	19,309	21,379
役員退職慰労引当金繰入額	7,925	9,861
福利厚生費	112,900	105,818
旅費及び交通費	48,381	48,791
減価償却費	35,165	27,428
賃借料	28,130	27,314
技術研究費	78,813	77,044
その他	327,253	341,731
販売費及び一般管理費合計	1,103,457	1,106,616
営業利益	98,957	133,629
営業外収益		
受取利息	2,287	570
受取配当金	12,378	8,743
受取賃貸料	12,373	10,385
助成金収入	51,205	10,647
雑収入	14,858	11,531
営業外収益合計	93,103	41,877
営業外費用		
支払利息	12,102	10,264
不動産賃貸原価	7,594	7,440
雑損失	4,208	2,086
営業外費用合計	23,905	19,790
経常利益	168,155	155,716
特別利益		
固定資産売却益	2,659	—
特別利益合計	2,659	—
特別損失		
固定資産除却損	7	23
投資有価証券評価損	—	660
ゴルフ会員権評価損	4,470	—
特別損失合計	4,477	683
税金等調整前四半期純利益	166,337	155,033
法人税、住民税及び事業税	54,080	20,795
法人税等調整額	△79	29,673
法人税等合計	54,000	50,468
四半期純利益	112,337	104,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	6,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,227	98,320

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	112,337	104,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,239	△15,742
為替換算調整勘定	14,389	△132,151
その他の包括利益合計	20,628	△147,894
四半期包括利益	132,966	△43,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,854	△32,110
非支配株主に係る四半期包括利益	3,111	△11,218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成29年3月期 第2四半期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き緩やかな回復基調を継続しながらも、円高進行などにより一部で弱さがみられ、内外需要共に回復のテンポは力強さに欠く状況が続いております。一方、世界経済はアメリカやヨーロッパでは回復が進みましたが、中国をはじめとするアジア新興国では減速傾向が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、内外需要の弱さから設備投資の持ち直しに足踏みがみられるなど、依然として厳しい受注環境で推移いたしました。

当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開、中国・タイ王国の在外子会社との業務連携により海外市場への拡販、また、市場開拓部門による新技術開発など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては前年同四半期に比べ、エンジニアリング部門および機器部門の売上が減少したことにより、売上高は減収となりました。利益面は、原価低減に努めたことなどにより営業利益は増益となりましたが、助成金収入の減少などにより経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。売上高は3,966百万円(前年同四半期比6.2%減)、営業利益は、133百万円(前年同四半期比35.0%増)、経常利益は、155百万円(前年同四半期比7.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、98百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,695	3,909	4,229	3,966	△ 262	△ 6.2
営業利益	51	129	98	133	34	35.0
経常利益	78	168	168	155	△ 12	△ 7.4
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	38	92	112	98	△ 13	△ 12.4

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,177	3,536	3,686	3,591	△ 94	△ 2.6
営業利益	64	82	75	50	△ 24	△ 32.1
経常利益	101	136	154	85	△ 69	△ 44.6
四半期純利益	67	74	102	52	△ 50	△ 49.4

③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年9月期		平成28年9月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	3,520	83.3%	3,329	83.9%	△ 191	△ 5.4%
エンジニアリング部門	1,334	31.6%	1,086	27.3%	△ 247	△ 18.6%
搬送制御分野	197	4.7%	61	1.5%	△ 136	△ 69.0%
印刷制御装置分野	390	9.2%	296	7.5%	△ 93	△ 24.0%
監視制御装置分野	390	9.3%	422	10.6%	31	8.1%
配電盤分野	356	8.4%	306	7.7%	△ 49	△ 14.0%
機器部門	1,229	29.1%	1,164	29.4%	△ 64	△ 5.3%
センサ分野	880	20.8%	772	19.5%	△ 107	△ 12.2%
空間光伝送装置分野	200	4.7%	238	6.0%	37	18.6%
表示器分野	148	3.5%	153	3.9%	5	3.6%
変圧器分野	956	22.6%	1,077	27.2%	121	12.7%
海外制御装置関連事業	411	9.7%	345	8.7%	△ 66	△ 16.1%
樹脂関連事業	297	7.0%	292	7.4%	△ 4	△ 1.6%
合計	4,229	100.0%	3,966	100.0%	△ 262	△ 6.2%

2. 財政状況

総資産の減少要因は、流動資産における受取手形及び売掛金の減少377百万円、固定資産における有形固定資産の減少100百万円などによるものであります。

純資産の減少要因は、為替換算調整勘定の減少114百万円などによるものであります。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期	平成28年9月期	前期比増減
総資産	10,379	9,690	△ 688
純資産	5,432	5,337	△ 94
自己資本比率	51.2%	54.0%	-
1株当たりの純資産	1,233円82銭	1,214円36銭	-

②個別 (単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期	平成28年9月期	前期比増減
総資産	9,300	8,793	△ 506
純資産	4,855	4,839	△ 15
自己資本比率	52.2%	55.0%	-
1株当たりの純資産	1,127円63銭	1,124円05銭	-

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度および前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たりの純資産額を算定しております。

3. キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ、26百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金345百万円の主な内訳は、売上債権の減少332百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金85百万円の主な内訳は、定期預金の増加(純額)31百万円、有形固定資産の取得による支出51百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金252百万円の主な内訳は、長期借入金の返済による支出160百万円、配当金の支払額51百万円などによるものであります。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成28年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	345	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	△ 85	△ 113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196	△ 252	△ 202
現金及び現金同等物の期末残高	869	1,243	1,269

②個別 (単位:百万円未満切捨)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成28年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	241	233	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56	△ 22	△ 92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131	△ 201	△ 122
現金及び現金同等物の期末残高	502	762	753

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり6円(株式併合考慮前)、株式併合を考慮した期末配当は1株当たり12円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資は、主に老朽化に伴う生産設備の更新などを実施いたしました。

なお、下期の設備投資につきましては、生産設備の更新や老朽化設備の改修等を中心に、今後の業績等を勘案しつつ進めてまいります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年9月期 (実績)	平成28年9月期 (実績)	平成29年3月期 (下期見込)	平成29年3月期 (通期見込)	平成28年3月期 (実績)
設備投資	66	36	31	68	117
減価償却額	115	98	115	213	232

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年9月期 (実績)	平成28年9月期 (実績)	平成29年3月期 (下期見込)	平成29年3月期 (通期見込)	平成28年3月期 (実績)
設備投資	28	15	24	40	63
減価償却額	69	58	64	123	139

6. 研究開発状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

主な研究開発として、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新技術の研究、新製品の開発、既存製品の改良・モデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

なお、下期の研究開発につきましては、今後の業績を勘案し、将来に向けた新技術や新製品の開発に取り組み、市場ニーズに対応した新製品の提供に努めてまいります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年9月期 (実績)	平成28年9月期 (実績)	平成29年3月期 (下期見込)	平成29年3月期 (通期見込)	平成28年3月期 (実績)
技術研究費 (製品改良費含む)	90	86	99	185	180

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年9月期 (実績)	平成28年9月期 (実績)	平成29年3月期 (下期見込)	平成29年3月期 (通期見込)	平成28年3月期 (実績)
技術研究費 (製品改良費含む)	84	77	94	172	158

7. 当期通期の業績予想

通期業績予想につきましては、下期の動向が明確でないことから、現時点で修正をおこなっておりません。なお、平成28年5月13日に公表いたしました通期業績予測は、以下の通りです。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期	平成29年3月期予想	対前期比増減額	対前期比増減率
売上高	8,720	9,623	+ 902	+ 10.4%
営業利益	325	383	+ 58	+ 17.9%
経常利益	417	444	+ 26	+ 6.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	340	290	△ 49	△ 14.6%

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期	平成29年3月期予想	対前期比増減額	対前期比増減率
売上高	7,786	8,373	+ 587	+ 7.5%
営業利益	220	250	+ 30	+ 13.7%
経常利益	343	347	+ 3	+ 1.1%
当期純利益	271	225	△ 46	△ 17.0%

③通期予想セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年3月期		平成29年3月期予想		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	7,429	85.2%	8,066	83.8%	+ 637	+ 8.6%
エンジニアリング部門	2,783	31.9%	2,925	30.4%	+ 142	+ 5.1%
搬送制御分野	411	4.7%	219	2.3%	△ 191	△ 46.6%
印刷制御装置分野	722	8.3%	767	8.0%	+ 44	+ 6.2%
監視制御装置分野	848	9.7%	1,048	10.9%	+ 200	+ 23.6%
配電盤分野	801	9.2%	890	9.2%	+ 88	+ 11.1%
機器部門	2,561	29.4%	2,741	28.5%	+ 180	+ 7.1%
センサ分野	1,793	20.6%	1,866	19.4%	+ 72	+ 4.1%
空間光伝送装置分野	444	5.1%	493	5.1%	+ 48	+ 10.9%
表示器分野	323	3.7%	382	4.0%	+ 59	+ 18.3%
変圧器分野	2,084	23.9%	2,398	24.9%	+ 314	+ 15.1%
海外制御装置関連事業	699	8.0%	922	9.6%	+ 222	+ 31.8%
樹脂関連事業	592	6.8%	635	6.6%	+ 42	+ 7.2%
合計	8,720	100.0%	9,623	100.0%	+ 902	+ 10.4%

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上